

ヘンプ 欧州の胎動

先進地 仏からの報告

①

パリの北57区の町メルーにあるフランスの自動車部品大手フォルシア社のメルー工場。視察団が自にしたのは、小びんに入った茶色い粒の樹脂だった。製品名はNAF-I-Lean(ナファイリーン)。産業用大麻(ヘンプ)の繊維を原料に製造・開発されたバイオプラスチックだった。

自動車内装材にも

「これが、ナファイリーンが部品になるまでの過程です」。同社社員に促されて視察団はパネルを見つめた。ヘンプの茎から繊維を

フォルシア社のバイオプラスチックで作られたドアパネル(北海道産産業用大麻協会提供)



2万5千種

広い裾野進む産業化

取り、合成樹脂と混ぜて射出成型という方法で部品に仕上げるのだという。展示室には通常の合成樹脂部品と遜色ない仕上がりの内装用ドアやダッシュボードなど見本が並ぶ。同社は「環境を意識した商

品。20〜25%の軽量化も出てきた」と胸を張り、2013年から仏自動車大手プジョーでも採用されていると説明した。

農業大国であるフランスはヘンプ大国でもある。栽培面積は欧州連合(EU)の約6割を占める1方、以上に達する。最盛期の1840年には帆布やひも、衣服の原料として18万トン栽培されたこともある。その後、化学繊維に押されて激減したものの、環境意識の高まりから90年代以降再び回復

10月10日、東川町でのヘンプセミナー。麻の茎を使った茶やクッキー、麻炭入りせっけんやシャンプーなどが会場に並び、参加者が物珍しそうに手に取った。今月5、6日には札幌での見本市に出展し、「ヘンプの知名度を広げたい」(松家社長)考えた。

しつつある。

「ヘンプの魅力は加工性の高さです」。一般社団法人・北海道産産業用大麻協会の菊地治己代表理事(65)が注目するのは製品の裾野の広さだ。茎の表面から取れる繊維とそれ以外のオガラ、種子を使った製品は約2万5千種に上るといふ。

「意見交換ではフォルシア社側からそんな質問も飛び出し、北海道のヘンプ産業への関心も寄せられたという。

環太平洋連携協定(TPP)時代を見据え、ヘンプを将来の基幹産業にしたい。そう思い描く大麻協会の関係者が「産業化にどうしても欠かせない」とみるのが、大量に収穫したヘンプを繊維とオガラに機械で分離する1次加工会社の設立だ。その格好のモデルが視察先のパリ南西部にあつた。

試作品製造に本腰

欧州ではプジョーやメルセデスベンツ、BMWなどの自動車の内装材に加え、住宅用断熱材・建材、健康食品、家畜の敷料など幅広い

欧州から遅れること約20年。道の大麻研究者免許を菊地代表理事とともに14年に取得し、東川町で試験栽培を進める松家農園の松家源一社長(67)も2年目の今年、試作品製造に本腰を入れた。

道内でヘンプの普及を目指す北海道産産業用大麻協会が9月中旬、欧州最大の産地フランスを視察した。ヘンプを原料とした自動車のドアパネルや住宅用の断熱材・建材など産業化が進む現地の視察報告を基に、道内でのヘンプ産業飛躍の鍵を探る。



産業用大麻 マリファアナの薬理成分のテトラヒドロカンナビノール(THC)を0・3%未満しか含まない大麻の品種。欧米ではヘンプと呼び、他の大麻と区別する。日本でも戦前、2万

や所持受け渡しは禁止され、徹底的に栽培または研究を行う大麻取扱者になるには都道府県知事の許可が必要となる。国内生産は神社のしめ縄、化粧まわしなど伝統工芸用品が主。厚生労働省によると、2013年末の全国の大麻栽培者は36人、栽培面積5・6㊦。

30年以上栽培されたが、1948年制定の大麻取締法で栽培

8年制定の大麻取締法で栽培

者36人、栽培面積5・6㊦。

道内ではヘンプの普及を目指す北海道産産業用大麻協会が9月中旬、欧州最大の産地フランスを視察した。ヘンプを原料とした自動車のドアパネルや住宅用の断熱材・建材など産業化が進む現地の視察報告を基に、道内でのヘンプ産業飛躍の鍵を探る。

(檜木野真が担当し、3回連載します)

ヘンプ 欧州の胎動

先進地 仏からの報告

㊦

生産者が栽培したヘンプ、断熱材を製造する2次加工
垂麻を繊維とオガラに分離
する1次加工の工場だけで
なく、繊維を使った住宅用
一般社団法人・北海道産業用
大麻協会の菊地治己代表理
農家1戸当たりの栽培面

事(65)は形態について「ホ
クレンに似ている」と感じ
た。

年の3倍にまで増えてい
る。
日本でも栃木県などの伝
統的な産地では、江戸時代

ヘンプの繊維生産量は1
畝当たり約1ト。仏では家
1軒分の断熱材として約2
ト必要とされ、約2畝の栽
培面積がある。ヘンプの断
熱材はグラスウールより割
高だが「夏は涼しく、冬は
暖かい」優れた断熱性能を
持ち、欧州でも静かな人気
を集めている。

1次加工

機械化進め大量処理

積は10ト以上で、東川町の
試験栽培の20倍以上。収穫
には小麦の収穫機を活用し
ている。

からの手法で繊維とオガラ
を分けている。同協会は仏
視察に先立ち、東川町のヘ
ンプの試験圃場で、栃木
方式にならった「湯かけ」
を試してみた。

加工工場の周囲に、10畝
規模の農家が100戸ほど
集積し、ヘンプを育てる。
菊地代表理事は、北海道で
そんな未来図を描く。

「ヘンプの茎は繊維を含む
表皮と、内側のオガラから
なる。工場ではわら束にし
た原料を解繊機で繰り返し
粉碎し、繊維をほぐして取
り出し、オガラと分離する。
処理量は1時間当たり約3
ト。工場担当者は「繊維約
20%、オガラ約55%、くず
約10%、残りはロス」と説
明した。15年のわら束の総
処理量は1万5千トで、初

「熱湯に浸すことで、大
麻は殺菌され、繊維もはが
れやすくなるんです」。菊
地代表理事が説明した後、
見学者がドラム缶に沸かし
た熱湯にヘンプの束を浸す
と、アスバラガスのような
緑色に変わり、歓声が上が
った。

普及のもう一つの鍵とな
るのが種子の確保だ。東川
町の試験栽培では栃木農試
で開発された品種「とちぎ
しろ」を使ったが、昨年、
種子の成熟に必要な温度が
足りず、寒冷地での種子生
産に課題を残した。

「欧州から北海道に適し
た品種を導入できないか」。
視察団一行は、麻葉成分が
ゼロ%という品種を開発し
た種子会社へ向かった。

若草色の建物に社名のロ
ゴが映える。産業用大麻(ヘ
ンプ)を加工する「CAV
AC BIOMATERIAL
AUX(カバック・ヒオマ
テリオ)」は、パリから南
西部に400キロ以上離れた
穀倉地帯にあった。

1時間で3トも

仏西部最大の農協カバッ
クが2008年、13億円を
投資して設立した子会社。



1次加工の後、梱包(こんぼ
う)されたオガラなどの製品
を紹介するカバック・ヒオマ
テリオの工場長(北海道産業
用大麻協会提供)

だが、栃木方式は大量処
理には不向きだ。「産業と
して成り立たせるためには
カバックのような機械化が
欠かせない」。視察団一行
は帰国後、その思いをいっ
そう強くした。

ヘンプ 欧州の胎動

先進地 仏からの報告

⑦

産業用大麻(ヘンプ)は、向精神作用を持つ薬理成分テトラヒドロカンナビノール(THC)を0・3%未満しか含まず、「無毒大麻」とも呼ばれる。東川町や国内主産地の栃木県で栽培されている品種「とちぎしろ」は、これに当たる。

だが、一步先を行く欧州ではTHCゼロ%のヘンプが実用化されている。一般

社団法人・北海道産業用大麻の種子の9割を供給する麻協会の視察団が訪れたのは、欧州で栽培されるヘンプ連合(EU)有数の種子会社だった。

「これがTHCを含まない品種です」。CCPPSC

となり、種子の成熟に必要な温度が不足した。菊地治三代表理事(65)は「この課

全道2万ポンド目標

種子の壁

仏品種輸入も視野に



と同じ代表者が統括する生産組合の育種農場で、研究員がたわわに種の実ったヘンプ畑を案内した。品種名サンティカ27で、2002年に品種登録された。この他にも、フェドラ17などTHCが0・02〜0・05%の品種を栽培している。

早生品種に期待

視察団がとりわけ注目したのは早生品種のサンティカ27。4月下旬から5月上旬に種をまくと、9月上旬に種が採れる。東川町の試験栽培では採種が10月下旬

種子生産農家で栽培されていたフェドラ17。THCゼロ%のサンティカ27も含め、仏では低THCの品種が多数試験されている(北海道産業用大麻協会提供)

題を解決できる」と感じた。CCPPSCも種子販売に前向きという。

しかし、種子の輸入には法律の壁が立ちほだかる。

「大麻の実については、熱処理等によって発芽不能の処理を施したものであること」。外為法に基づく政令の輸入貿易管理令に、そんな一文がある。熱処理を証明する書類を税関に提示しなければならず、生のヘンプ種子は輸入できない仕組みだ。

ただ、風向きは徐々に変わりつつある。高橋はるみ知事が4期目の公約に「産業用ヘンプの取り組み」を掲げたことを踏まえ、道産産振興課は本格的な商業栽培に向けて一歩ずつ進めていくと指摘。

種子の輸入について、国へ

の要請も「今後、ありうる」と認める。

東川町の試験栽培に触発され、釧路管内白糠町や網走市なども将来のヘンプ栽培に向けて官民の研究会を次々と設立している。道内の畑作地帯の農協でもヘンプ栽培に関心を寄せる動きがあるという。

「目標面積は全道で2万ポンド」。10月7日、同協会の菊地代表理事は自身のフェイスブックのページに、北海道におけるヘンプ産業の遠大なメッセージを書き込んだ。

農業者の高齢化や離農の増加、人口減少に伴う農産物の消費減退など、将来、厳しい現実も待ち構える北海道農業。菊地さんは「道内の畑作を守っていくためにも代替する新規作物が必要。ヘンプにはその大きな可能性がある」と訴えている。

(旭川報道部の楠木野寛が担当しました)